

今定例会で可決した

意見書(要旨)

小規模住宅用地にかかる都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

国会や政府においては、現在景気回復にむけて様々な施策の検討がなされているが、一向に景気回復の兆候は見えず、長引く不況は区民生活に深刻な影響を与えている。

このような状況の中、東京都が都財政の再建を優先させ、「小規模住宅用地にかかる都市計画税を二分の一とする軽減措置」を廃止するとしているが、この措置は昭和六十三年度以来継続され、すでに制度として定着しており、廃止された場合、中小零細企業経営者等に与える経済的負担、心理的影響は大きく、景気に与える影響も危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、小規模住宅用地にかかる都市計画税の軽減措置を、平成十五年以降も引き続き継続されることを強く求めるものである。

(東京都知事あて)



小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続を求める意見書

景気回復の兆候が一向に見えない経済状況の下、中小零細企業経営者は、多くの犠牲を払い、あらゆる経営努力を行っている。

このような中、中小零細企業を税制面から支援することを目的に実施された、「小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置」は、中小零細企業経営者に、事業の継続、経営の健全化に大きな力を与えた。

東京都がこの減免措置を廃止とした場合は、区民とりわけ中小零細企業経営者に与える経済的、心理的影響は大きく、また景気に与える影響も危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置を、平成十五年以降も引き続き継続されることを強く要望するものである。

(東京都知事あて)

中小企業のための金融支援策の早期実施と金融アセスメント法の制定を求める意見書

地域経済を支えている中小企業は、長期化する景気の低迷により、厳しい経営状況下にある。

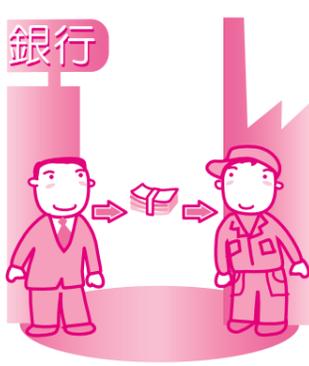
不良債権の処理により連鎖倒産や失業者が増加し、金融機関の破綻等による影響も大きなものが予想される。こうした一連の金融上の問題によって、健全な中小企業が倒産に追い込まれることがないよう対策を講じることが喫緊の課題となっている。

これらの問題の解決のために、地域や中小企業に円滑な資金供給等を目的とする金融アセスメント法の制定が求められている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、次の事項を講じるよう強く求めるものである。

- 一 不良債権の最終処理にあたっては、中小企業と地域経済への影響を最小限とする方策を講じること
- 一 中小企業の実態にあった金融検査マニュアルを作成し、中小企業に適用すること
- 一 金融アセスメント法を制定すること

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、金融担当大臣あて)



銀行
遺伝子組み換えイネに関する意見書

BSE(牛海綿状脳症)問題に続き、指定外添加物を使用した食品等が大量に流通するなど、食品をめぐる問題は後を絶たない。

このような状況の中、遺伝子組み換え技術を用いたイネが開発され、その実験栽培が国内で行われ、食品や飼料としての商品化へ向けて研究がされている。

コメは日本人の主食品であり、また日本の農業の要としてその環境と文化を育んできた大切な作物である。国民的合意のないまま、安易に遺伝子組み換えイネが食品や飼料として国内に流通されれば、国民の不安はさら

に高まる懸念がある。



よって、足立区議会は政府に対し、遺伝子組み換えイネを食品や飼料として、承認しないよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣あて)

個人情報保護関連法の早期制定を求める意見書

住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)が稼働しているが、稼働の前提となるべき国の個人情報保護法制が整備されない中で運用開始に、個人情報保護等に対する住民の不安の声があがった。

足立区は、個人情報保護に関する条例を制定しているが、条例が適用される範囲には限界があり、住基ネット等により外部機関が利用する区民情報についても、不正使用されないようにすることが重要な課題である。



個人情報

保護

そのため、個人の権利・利益を体系的に保護し、確実に住民のプライバシーが保護される個

人情報保護関連法の一日も早い制定が望まれている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、個人情報保護関連法の早期制定を図るとともに、プライバシーの保護に万全を期するよう強く求めるものである。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣あて)

子どもたちの健やかな成長のために総合的な子育て支援策を求める意見書

少子化対策が求められている今日、子育ては、地域や社会全体で取り組むべき課題である。

我が国の将来を担う子どもたちの健やかな成長のためには、地域や社会における子育てのための環境整備、子育て家庭への経済的支援など、総合的な子育て支援策を展開することが求められている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く求めるものである。

- 一 子育て中の一定期間、年金被保険者の保険料を減免するなど、年金資金を活用した子育て支援の充実を図ること
- 一 育児・介護休業制度を利用しやすいするために、育児・介護休業手当の引き上げを図るとともに、育児休業等を理由とする不利益な取り扱いを禁止するなど、制度の改善・拡充を図ること
- 一 乳幼児(小学校就学前)医療費の助成を行い、健康保険自己負担分の無料化を図ること

一 妊産婦健診に対する公的助成の拡大及び不妊治療に対し

ての健康保険の適用など公的支援を図ること



子育て支援

一 保育所入所待機児童解消をめざし、多様な保育ニーズに対応する保育サービスの充実を図ること

一 地域子育て支援センターなど、地域の「子育て拠点」を整備するとともに、関係機関の連携による子育て支援ネットワークを構築し、子育ての悩みや不安に対するサポート体制を充実すること

一 ひとり親家庭に対し、自立のための経済的援助をはじめ、就労支援の充実、養育費の助成等、法的整備を含む総合的な相談体制の構築など、万全の支援を図ること

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

北朝鮮による拉致問題等の徹底説明を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権を侵害した国家的犯罪であるとともに、人道に反する重大な犯罪でもある。

小泉首相の訪朝で、金正日国防委員長が、拉致を認め謝罪したことは、問題の解決に一定の前進をもたらすものと評価する。

しかし、謝罪の言葉と矛盾して、拉致問題は解決済みという旨の北朝鮮高官の発言や、拉

致被害者に関する資料の不足には憤りを感じざるを得ない。

日朝国交正常化は重大な懸案事項ではあるが、毅然とした外交姿勢で拉致問題等の全容を解明し、被害者とその家族への誠意ある謝罪と補償を北朝鮮に要求すべきである。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、次の事項について、拉致被害者とその家族の意向を尊重した対応を強く求めるものである。

- 一 北朝鮮に残された家族の帰国を早期に実現すること
- 一 「死亡した」とされ、生存が確認されていない拉致被害者に関する正確な情報と現地調査を北朝鮮に求めるとともに、拉致の疑いが指摘されているものについても、徹底的な調査と説明を北朝鮮に求めること

一 拉致という国家的犯罪によって、被害者の人権と人生の大半を犠牲にさせられたことに対し、北朝鮮に国家賠償を求めること

一 北朝鮮に対し、核開発の即時停止及び生物兵器の撤廃を求めること

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、国家公安委員会委員長あて)



拉致問題 徹底説明